

第62期決算公告

令和2年6月17日

東京都中央区日本橋茅場町三丁目9番10号
 全国通運株式会社
 代表取締役社長 永田浩一

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	6,491,719,159	流 動 負 債	4,232,459,113
現金及び預金	1,032,192,609	未払作業費	3,795,809,605
受取手形	491,000	取立未払金	269,808
得意先貸	1,293,534,952	短期借入金	100,000,000
未収入金	2,515,549,023	未払法人税等	63,156,040
交計未収金	1,385,756,052	未払消費税等	25,338,129
取立未収金	530,787	未払金	23,678,273
リース投資資産	51,773,162	未払費用	27,040,253
商 品	1,307,500	前受金	36,007,070
貯 蔵 品	601,389	預り金	18,397,987
前払金	87,579,795	保証預り金	111,440,595
立替金	98,115,158	前受収益	378,291
前払費用	19,304,945	賞与引当金	30,943,062
その他流動資産	4,982,787		
固 定 資 産	938,629,423	固 定 負 債	293,719,104
有 形 固 定 資 産	502,872,950	長期保証預り金	2,630,623
建 物	45,683,782	資産除去債務	84,100,000
構 築 物	1,194,519	退職給付引当金	149,598,481
車 両 運 搬 具	349,758	役員退職慰労引当金	57,390,000
器 具 備 品	277,708,968		
土 地	177,935,923	負 債 合 計	4,526,178,217
無 形 固 定 資 産	19,073,278	純 資 産 の 部	
ソ フ ト ウ ェ ア	16,571,792	株 主 資 本	2,870,727,362
電 話 加 入 権	2,501,486	資 本 金	800,000,000
投 資 そ の 他 の 資 産	416,683,195	利 益 剰 余 金	2,070,727,362
投資有価証券	123,996,675	利益準備金	22,000,000
関係会社株式	106,500,000	その他利益剰余金	2,048,727,362
差入保証金	49,302,647	特別準備金	13,500,000
保険積立金	44,441,469	別途積立金	1,667,000,000
繰延税金資産	86,389,968	繰越利益剰余金	368,227,362
その他資産	16,052,436	評 価 ・ 換 算 差 額 等	33,443,003
貸倒引当金	△10,000,000	その他有価証券評価差額金	33,443,003
		純 資 産 合 計	2,904,170,365
資 産 合 計	7,430,348,582	負 債 及 び 純 資 産 合 計	7,430,348,582

損 益 計 算 書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額	
売上高		35,913,164,073
売上原価		34,858,996,104
売上総利益		1,054,167,969
業務管理費及び一般管理費		926,807,271
営業利益		127,360,698
営業外収益		
受取利息	1,430,960	
受取配当金	4,297,834	
貸倒引当金戻入益	1,000,000	
雑収入	34,005,552	40,734,346
営業外費用		
支払利息	203,199	
雑損失	77,582	280,781
経常利益		167,814,263
特別利益		
国庫補助金	3,000,000	
特別損失		
固定資産圧縮損	3,000,000	
税引前当期純利益		167,814,263
法人税、住民税及び事業税	64,316,437	
法人税等調整額	△2,429,882	61,886,555
当期純利益		105,927,708

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

残高及び変動事由	株 主 資 本						株主資本 合 計
	資 本 金	利 益 剰 余 金					
		利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利益剰余金 合 計	
			特別準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当 期 首 残 高	800,000,000	22,000,000	13,500,000	1,667,000,000	262,299,654	1,964,799,654	2,764,799,654
当 期 変 動 額							
当 期 純 利 益					105,927,708	105,927,708	105,927,708
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当 期 変 動 額 合 計					105,927,708	105,927,708	105,927,708
当 期 末 残 高	800,000,000	22,000,000	13,500,000	1,667,000,000	368,227,362	2,070,727,362	2,870,727,362

残高及び変動事由	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	38,629,071	38,629,071	2,803,428,725
当 期 変 動 額			
当 期 純 利 益			105,927,708
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△5,186,068	△5,186,068	△5,186,068
当 期 変 動 額 合 計	△5,186,068	△5,186,068	100,741,640
当 期 末 残 高	33,443,003	33,443,003	2,904,170,365

《個別注記表》

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

- ① 満期保有目的の債券
償却原価法（利息法）
- ② 子会社株式および関連会社株式
総平均法による原価法
- ③ その他有価証券
時価のあるもの
決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）
時価のないもの
総平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
賃貸資産
法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用し、定額法によっております。
一般資産
法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用し、定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっております。
なお、梶ヶ谷支店における建物および12ftコンテナの減価償却年数は経済的使用可能予測期間に基づいております。
- ② 無形固定資産
法人税法に規定する方法と同一の基準により定額法によっております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、平成17年4月より確定拠出年金制度を採用しております。
- ④ 役員退職慰労引当金
役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(5) 収益および費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益および費用の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する会計処理によっております。

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権債務

- ① 短期金銭債権 135,150,863円
- ② 短期金銭債務 2,688,962,523円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,706,770,384円

(3) 国庫補助金の受け入れにより有形固定資産の取得原価から控除している金額 166,734,107円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(1) 営業取引

売	上	高	673,081,869円
営	業	費	27,032,105,042円

(2) 営業取引以外の取引 2,375,000円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記
発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増	加	減	少	当事業年度末
普通株式	1,600,000株	—	—	—	—	1,600,000株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、退職給付引当金、減価償却限度超過額等であり繰延税金負債の発生の主な要因は、その他有価証券評価差額金であります
なお、繰延税金資産から控除されている評価性引当金は61,880,413円であります。

6. 資産除去債務に関する注記

(1) 資産除去債務の概要

当社は、土地所有者との間で事業用定期土地賃貸借契約を締結し、資源物積替施設を建設、平成11年4月1日より営業を開始しました。当社と土地所有者との不動産賃貸借契約においては、賃借期間終了時に原状回復のうえ、返還することが義務付けられているため、契約上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を土地所有者との契約終了日までと見積計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度期首残高	84,000,000円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による調整額	100,000円
資産除去債務の履行による減少額	—
当事業年度末残高	84,100,000円

7. 金融商品の状況に関する注記

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、得意先貸、未収入金、交計未収金および取立未収金に係る顧客のリスクは経理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である未払作業費、取立未払金および未払法人税等は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項

令和2年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,032,192,609	1,032,192,609	—
(2) 受取手形	491,000	491,000	—
(3) 得意先貸	1,293,534,952	1,293,534,952	—
(4) 未収入金	2,515,549,023	2,515,549,023	—
(5) 交計未収金	1,385,756,052	1,385,756,052	—
(6) 取立未収金	530,787	530,787	—
(7) 投資有価証券 その他有価証券	78,746,675	78,746,675	—
資産計	6,306,801,098	6,306,801,098	—
(1) 未払作業費	3,795,809,605	3,795,809,605	—
(2) 取立未払金	269,808	269,808	—
(3) 短期借入金	100,000,000	100,000,000	—
(4) 未払法人税等	63,156,040	63,156,040	—
負債計	3,959,235,453	3,959,235,453	—

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金 (2) 受取手形 (3) 得意先貸 (4) 未収入金 (5) 交計未収金並びに
(6) 取立未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (7) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

- (1) 未払作業費 (2) 取立未払金 (3) 短期借入金並びに (4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (注)2 投資有価証券及び関係会社株式のうち、非上場株式（子会社株式42,500,000円、関連会社株式64,000,000円、その他有価証券45,250,000円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(7) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日本貨物鉄道㈱	被所有 直接 50.00% 間接 0.044%	営業取引 役員派遣	鉄道運送等 (注1)	営業原価 26,694,716,300	未払作業費	2,658,728,070

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 鉄道運送等については、両社間で協議して決定しております。

(2) 兄弟会社

(単位：円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	ジェイアールエフ 商事㈱	—	資金の提供	資金の貸付 (注1)	400,000,000	—	—

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については半年間とし、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

1,815円11銭

(2) 1株当たり当期純利益金額

66円20銭